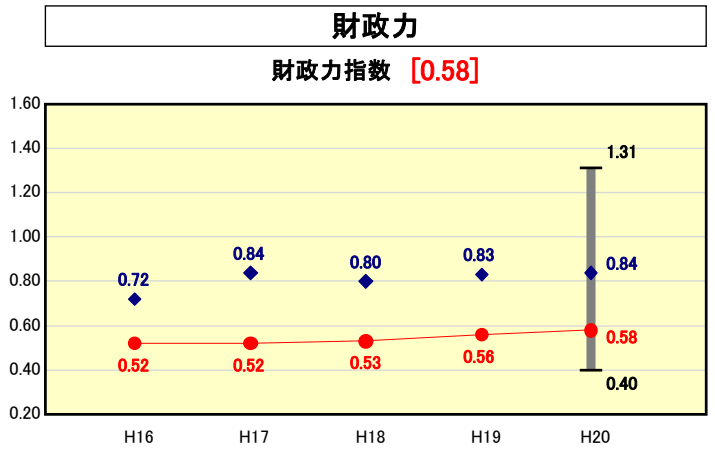
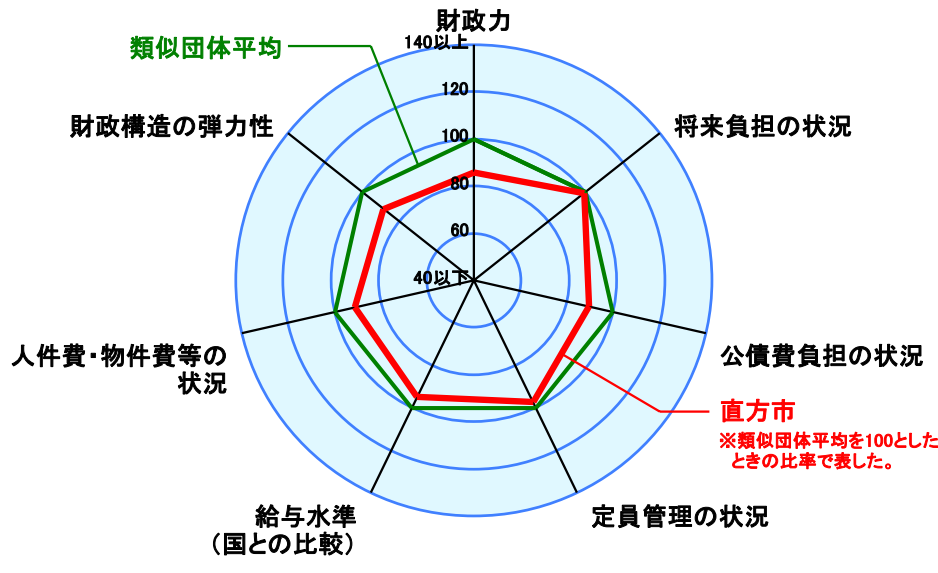


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

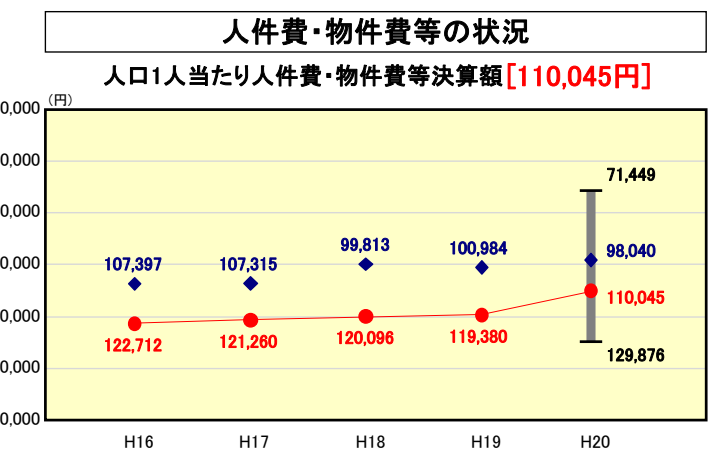
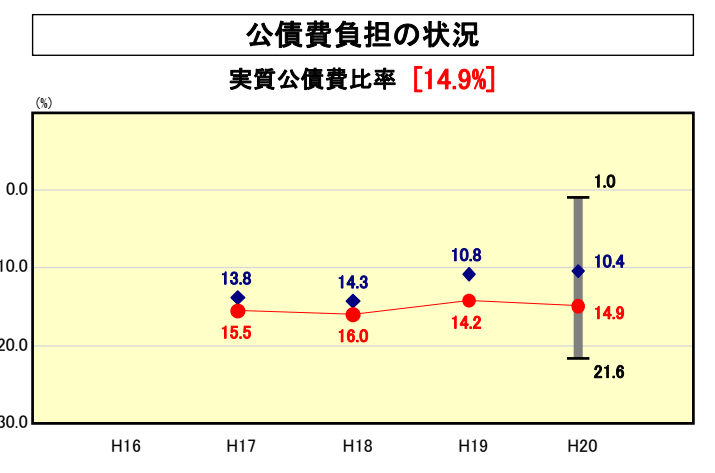
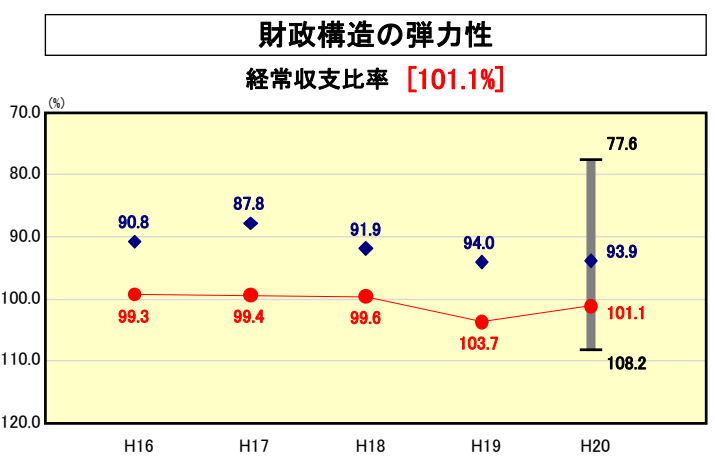
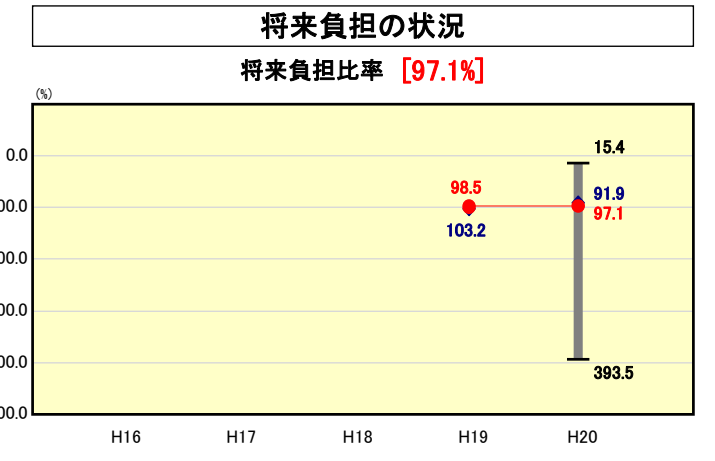


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

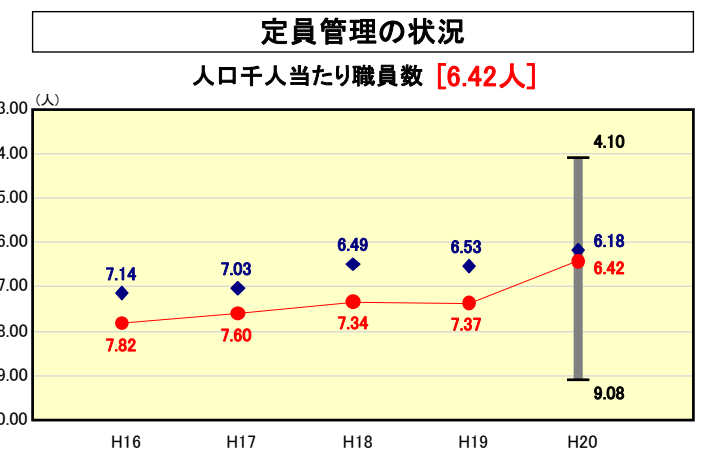
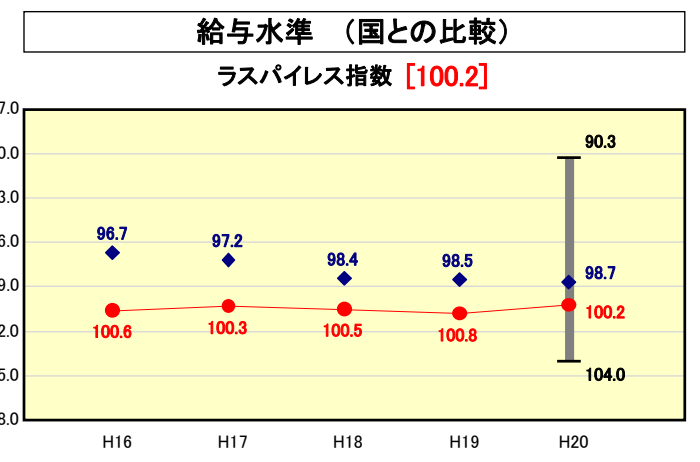
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 58,869     | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 61.78      | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 12,303,259 | 千円              |
| 歳入総額   | 26,437,243 | 千円              |
| 歳出総額   | 25,477,720 | 千円              |
| 実質収支   | 8,977      | 千円              |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



## 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少・高齢化が進み続けており、旧産炭地を脱却する程の基幹的産業も無いことから、財政力指数は全国の類似団体と比較してもかなり低い数値で推移し続けており、本市の財政基盤は弱い。財政基盤強化のため、近年北部九州地域で顕著となっている自動車関連産業の進出にあわせて企業誘致や、地場産業の浮揚対策・中心市街地の活性化事業を推進し、定住人口と税収の改善に取り組む。

**【経常収支比率】**  
社会・児童・老人福祉費、生活保護費などの福祉関連経費負担が大きく、人口1人当たり決算額での比較では、他の類似団体に比べて約2倍の高水準である。また過去に実施した大型基盤整備事業の財源として市債を発行したことにより、公債費負担も依然として高い。近年は各種建設事業の規模縮小・期間の繰り延べに取り組み続けており、事業費の削減と市債発行の抑制を図っている。人件費抑制のため職員定数削減を実施しており、18～20年度の3年間で72人の減員を達成するなど改善要因はあるものの、公共下水道事業会計への繰出金の増加などの悪化要因も抱えている。税収等の経常的一般財源の確保に努め、さらなる経常経費の削減と事業仕分け等による行政改革に継続的に取り組む必要がある。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
本市は学校給食事業、ごみの収集運搬業務などをほぼ直営で賄ってきたことから、職員総数が他団体と比較して多く、人件費負担は高めの状況が続いた。平成19年度より直営業務の一部外部委託を開始し、職員数の削減も進んだことから、人件費負担は例年よりも大きな幅での改善が見られた。物件費では衛生費関連で他類似団体を大きく上回っている。本市はごみ処分業務を他市に委託しており、その委託料が発生する事から、処理施設の建設費や維持費が非常に安価で済む代わりに物件費は高めとなる。必要性の低い各種施設の統廃合や直営業務のアウトソーシングを推進しており、更に市業務の全般的なコスト低減を推進する。

**【ラスパイレス指数】**  
18年度に国家公務員給与と構造改革を踏まえて給与の見直しを実施し、また各種手当の削減を行ってきたが、他の類似団体と比較しても未だ高い水準にある。本市の行財政改革では、人件費負担軽減のため、最も効果が大きいと考えられる職員数の削減を中心に取り組み続けた事から、給与の見直しについてはまだ改善の余地がある。類似団体との比較でも1.5ポイント上回っており、職員数の削減と合わせた人件費抑制に努める。

**【将来負担比率】**  
前年度と比較して1.4ポイントの改善となっている。要因としては市債残高が約10億円の減、職員数の減に伴う退職手当負担見込額が約2.5億円の減となったことが主なものである。今後も市債の発行、人件費の抑制などを中心とした行財政改革を推し進め、財政の健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
市債発行額は11～12年度にかけて40億円を超過していたが、その後減少に転じて20年度については17.7億円となっている。(繰上償還に伴うものは除く、以下同) 一方、近年は27億円前後の元金を償還しているため、市債残高は例年10億円程度減り続けている状況にある。過去に本市が発行した市債は元利償還金のかかなりの部分が普通交付税の事業費補正に算入されているが、それでも実質公債費比率は14.9%と類似団体平均を上回っており、今後も市債発行額の抑制を基本方針として改善に取り組む。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
本市は学校給食事業、ごみの収集運搬業務、保育所等一部施設の運営を直営により実施してきたため、職員数は他団体と比較して多い状況にあった。18年度以降、複合文化施設などへの指定管理者制度導入・ごみ収集運搬業務の一部民間委託がなされ、また組織の再編成に取り組んだ結果、人口1,000人あたり職員数は前年度と比較して0.95ポイントの改善となった。しかしながら未だ類似団体平均を上回っており、現在は業務の外部委託推進等による職員数の削減に取り組んでいる。